

2020年5月8日

報道関係各位

株式会社バルクホールディングス
名証セントレックス 2467**新型コロナウイルスの感染拡大及び収束後を踏まえた
当社グループ経営指針にかかる代表者メッセージ**

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各国の経済活動は大幅な制限を受けております。また、今回の影響は一時的な影響にとどまらず、長期的な経済環境の変容をもたらすものと認識しており、新しい経済環境に対する戦略性や対応力が個々の企業に求められている極めて重要な局面です。このような状況を踏まえ、当社グループとしての現在の経営指針を共有いたします。

米中貿易摩擦に続く新型コロナウイルスの感染拡大による製造業のグローバルサプライチェーンの分断を受け、日本政府はサプライチェーンの国内回帰への支援を表明していることから、今後工場やプラントといった従来追加投資の難しかった国内 OT（オペレーションテクノロジー）施設の刷新と内需偏向が予想されます。また、緊急事態宣言解除後の日本政府による需要喚起策はすでに計画済みであり、旅行や飲食サービス、小売などのコンシューマー分野における急激な需要変動が予想されますが、当社グループでも、国内セキュリティ事業および国内マーケティング事業において旺盛な需要を見込んでおります。

まず、セキュリティ事業ですが、当社グループでは、セキュリティのコンサルティング、サイバーセキュリティのトレーニング、セキュリティ診断等を中心としたソリューションを提供しております。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕在化した時点から経済環境の変化に対応すべく多面的な戦略の調整を検討して参りました。4月には、新ソリューションとして、テレワーク導入支援コンサルティングサービス、動画配信型トレーニング、サイバーセキュリティ専門トレーニングのリモート提供など、現在の経済環境下での新ソリューションの提供開始を発表し、今後も更に推進していく方針です。

現在、多くの企業においてテレワークの導入が進んでおりますが、ここにはサイバーリスクの課題が潜んでいることは皆様すでに認識されているかと思えます。過去数年において、IoTの普及に伴い、IT部門からOT部門へとサイバーリスクが拡大しました。同様に今回のテレワークの普及は、サイバー攻撃の対象が更に広範囲に拡大し、あらゆる業務での対策が必要となることを意味します。サイバーセキュリティへの理解と対策が十分ではないアクセスポイントの大幅な増加は今後企業の大きな脆弱性となる可能性があり、モバイルを媒体とする広範なサイバー攻撃等も予想されます。

また、テレワーク等業務体制の効率化は、新型コロナの状況が仮に早期に改善したとしても継続することが想定され、企業は、よりセキュアな業務遂行、商品開発、事業構築に配慮することが急務といえます。

サイバーセキュリティの対応は、すでにあらゆる経済活動の基本的なインフラの一つになっておりますが、その傾向はより強まることが想定されます。また、サイバー攻撃は経済活動の自粛中でも止まることはありません。

当社が提供するサイバーセキュリティトレーニングは、すでに多くのお客様からのニーズを頂いておりますが、現在の環境下でも、より広範囲かつ多数のお客様に、より適時にサービスを提供できるよう、オンライン化、リモート化を進めました。これらの各新サービスの提供は5月より随時開始いたします。

現在のように、世界経済の物理的分断による経済への悪影響や、その中での国際的リーダーシップの欠如等の状況下では、長期的に地政学的リスクが高まる懸念があります。経済活動と国民の安全のバランス感を見極める能力がリーダーには求められていますが、各国の対応は様々です。対応の差異により、今後経済格差の拡大、既得権益への反発や、個別に

は米中経済戦争の深化、サプライチェーンリスクなど多くの国際経済の課題が顕在化するでしょう。日本は相対的には社会が安定しているとはいえ、今回の影響は甚大であり、また米中関係の悪化等の国際的要因の影響を大きく受ける可能性は高いといえます。これら新しいコンフリクトの発生は、すべてサイバー攻撃の増加につながる要因となる可能性があります。過去数年間において、国家を背景とするサイバー攻撃の増加は大きなトレンドとなりましたが、現在のように、各国が経済戦略の再構築を模索し、政治的な優位性確保を狙う過程では、情報収集・獲得活動としてのサイバー攻撃のインセンティブは高まるといえます。

新型コロナウイルスへの対応は、もはや最大の経営リスクのひとつといえますが、同様にサイバーリスクが長期的に最優先課題であることは疑いの余地はありません。

残念ながら、日本の大手企業でもサイバー攻撃による影響が健在化しており、社会インフラ全般への懸念が高まっていますが、国際的に比較しても対応レベルは十分とはいえません。現状の国際的混乱の中で、日本が優先的なターゲットとなる可能性があることに留意すべきです。

当社としてはイスラエルや米国、欧州を始めとする世界最先端のノウハウを活用することで、引き続き、お客様をサイバーリスクから守ることを最大の使命に、事業を推進して参る所存です。

次に、創業以来の事業分野であるマーケティング事業としては、マーケティングリサーチ、セールスプロモーションの事業を行って参りました。当社グループが培ってきたノウハウや企画提案力、調査力に関してはお客様から高い評価を頂いておりますが、新型コロナウイルスによる経済環境の変化を受けて、新しい商品・サービス企画立案等に関するご相談を既存お客様、新規お客様から多数頂いております。先日発表しました、感染予防対策実態把握調査パッケージも、お客様のニーズを受けて開始したサービスの一つです。多くの消費者市場において深刻な影響が顕在化しておりますが、顧客企業様、潜在顧客企業様におかれましても今後の経済環境下での戦略立案のお役に立てると思っております。予防措置の継続を前提とした新しい消費者行動や、テレワーク導入等による働き方の変化に伴う人々の意識変化に対応したマーケティング戦略のコンサルティングサービスを引き続き提供して参る所存です。また、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）に対応したマーケティングにもより力を注ぎ、新しいソリューションやいくつかの企業との提携を企画しております。

また、当社が出資を行っている米国の AerNos 社においては、現在の社会ニーズに対応したソリューション提供が可能といえます。新型コロナウイルス感染拡大を受け、新型コロナウイルスを含めた目に見えないものへの不安を解消するソリューションが求められていることから、当社にとって特徴的な事業機会が生まれております。

AerNos 社は、これまでガスセンサーの超小型化や計測対象のアルゴリズム開発に取り組んで参りました。新型コロナウイルス自体の検知に関してはまだ調査・研究が必要ですが、人々の意識変化として、衛生上の配慮が高まる中で、人々が簡単に携帯できる、ピンポイントの位置情報ならびにオンタイムでの計測およびその解析を可能にする同社のデバイスは、人々の生活に安心感を与えることができると思います。同社では新型コロナウイルスの問題が生じる以前より、医療機関との共同で、大気環境が新生児から幼少期における脳の発育に与える影響の分析や、糖尿病患者の血糖値の計測などの研究と実証を行ってきております。同社のガスセンサーの用途範囲は今後も拡大することが期待され、また、家庭用空気清浄機向けセンサーなども、日々の生活での衛生上の感度がより高まる中で、同社技術の貢献度が高まるものと確信しております。当社としても引き続き同社の支援を継続して参ります。

当社グループは、これまでイスラエル、米国といったグローバルでの新しい技術の芽を捕らえていくことに取り組んで参りました。劇的な経済環境の変化が起こる中で、新たに意味を有する技術や社会に適したソリューションに関して、国内外に引き続き目を向けて、積極的に獲得し、皆様に適切に提供して行きたいと思っております。

新型コロナウイルスとの戦いは、長期化が予想され、新しい経済環境への適応には時間がかかります。当社グループがこの危機をどう乗り越えるかの答えは、皆様にどれだけ貢献できるかであると思います。

当社グループは、引き続き、新型コロナウイルスに対して、感染拡大防止と株主様、お客様、パートナー企業様、従業員を始めとする関係者の皆様の安全・健康確保を最優先に事業に取り組んで参ります。

2020年5月8日

株式会社バルクホールディングス

代表取締役社長 石原紀彦

報道関係者様お問合せ先
株式会社バルクホールディングス https://www.vlcholdings.com/ 経営企画室 TEL : 03-5649-2500 FAX : 03-5649-2710